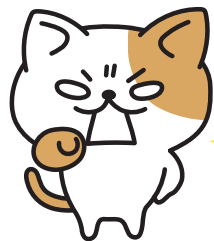




## 🔍 そもそもこれって二重行政なの？



ムダじゃなごに  
守ってなの？！

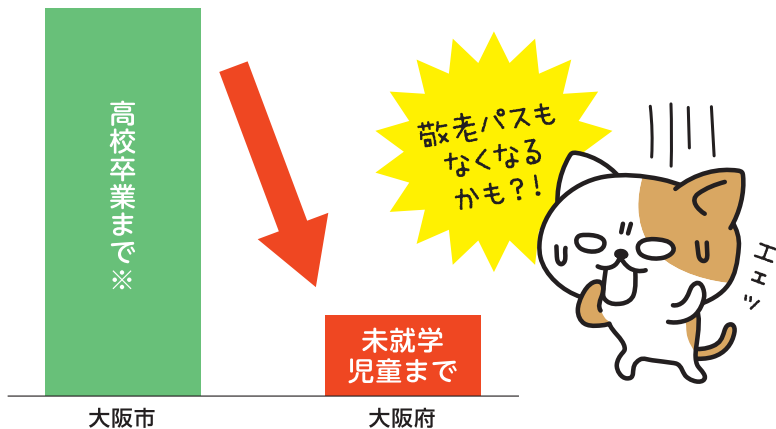
例えば 大阪市立住吉市民病院の廃止



住吉市民病院は、福祉的ニーズの高い妊産婦や小児患者を積極的に受け入れるなど、特色ある「地域になくはならない病院」であり、公立病院だからこそその役割を果たしてきました。しかし、「二重行政の象徴」としてやり玉に上げられ、**2018年3月に廃止されました**。大阪市は存続を求める市民に対し、住吉市民病院が果たした役割を引き継ぐ新病院を建設すると約束しましたが、未だに実現していません。

大阪市の税収の3分の1しか残らない特別区になれば

## 🔍 子ども医療費助成制度の対象年齢が引き下げられるかもしれない？！



※大阪府の制度に大阪市が上乗せすることで対象年齢が拡充されています。

## 🔍 コロナ禍の大阪の実態

“都構想”  
優先の  
大阪市

大阪府・市が「一体」となって施策を行った結果

特別定額給付金  
10万円支給

大阪市 3%  
千葉市 8%  
名古屋市 9%

※6月末時点

倒産件数  
累計

東京都 542件  
大阪府 496件  
愛知県 235件

※4~8月現在(東京商工リサーチ)

重症病床  
利用率

沖縄県 49.0%  
大阪府 38.3%  
福岡県 26.7%

※8月25日現在

ワースト  
1位

4月5月  
は最多

東京より  
高い

大阪市の特別定額給付金(一人10万円)の支給が遅れた原因として、マイナンバーを用いた電子申請のミス多発、担当職員の少なさなどが挙げられており、**迅速性に欠ける対応**であったと言わざるを得ません。また、**緊急事態宣言中(4・5月)の倒産件数が全国1位**だった大阪府では、8月現在も平均で毎月約100件の企業が倒産しています。市民の生活を守る施策を早急に打ち出さなければならない時です。重症病床利用率に至っては、大都市でありながら、トップ3に入る大阪府。早急なPCR検査の実施やコロナ対策の体制強化がなされなければ**医療崩壊寸前**です。

## 🔍 初期費用は241億円?! このお金、「新型コロナ」対策に回されへんの??

「大阪都」構想  
イニシャルコスト



PCR検査  
センター  
×24カ所

例えば、PCR検査センターを1カ所設置するのに必要な支出は月5千万円(東京都新宿区の予算より)。大阪市内**24区すべてに1カ所設置して1年間運営した**としたら、経費は**144億円**。

※『「大都市制度(特別区設置)協議会」だより』(20年8月発行)には、イニシャルコストとして、システム改修経費(182億円)、庁舎整備経費(46億円)、移転経費・街区表示変更経費等(13億円)【合計241億円】と記載されています。しかし、今後の社会経済情勢の変動等で、試算数値は変動とも記載されており、**更に膨れ上がる可能性**があります。

